

財政計画（令和3年度～令和7年度）

（令和3年度予算編成資料改訂）

1 財政計画について

新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が長期化する中、本市においては、「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」を4度にわたりお示しし、いのち・暮らし・地域、そして市民サービスの基盤を守る取組を続けているところです。

そして、厳しい財政状況が想定される中、昨年10月に将来の行財政運営・予算編成の資料として5年間の財政計画を策定・公表し、その後、財政計画を見つつ、令和3年度一般会計当初予算を策定してまいりました。

この間、昨年末頃から急速に感染拡大が進み、医療提供体制がひっ迫するなど、状況は深刻化しており、今年1月には、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が再び発出されました。依然としてその収束は見通すことができません。

この度、令和3年度当初予算を反映した一部改訂版をお示しするものですが、現時点においても新型コロナウイルス感染症による財政への影響を見込むのが困難な中での見通しであり、社会経済等の状況を注視しながら、第5次基本構想・前期基本計画及びその推進のための中期財政計画の策定に向け、引き続き、検討を続けてまいります。

2 主な歳入・歳出について

令和3年度については、一般会計当初予算を反映させました。令和4年度以降については、引き続き社会経済等の先行きが見通せないこと、主要な事業について令和3年度当初予算を踏まえた事業計画の調整等に一定の時間を要することなどから、前回の財政計画から変更しないものとしています。このため、前回の財政計画の5ページ以降の資料は掲載していません。

なお、主な歳入・歳出の改訂については以下のとおりです。

(1) 歳入

ア 地方税

新型コロナウイルス感染症の影響等を見込み編成しました。

前回の財政計画では約208億円、令和3年度当初予算では約209億円で約1億円の増となります。

令和元年度決算約219億円と比較して約10億円の減、令和2年度当初予算約215億円と比較して約6億円の減となります。

令和3年度から令和7年度の5年間で約54億円の減収の見込みです。

イ 地方消費税交付金

現時点においては、地方消費税交付金は前回の財政計画と同様としています。

1年間で約1億3千万円減、5年間で約6億5千万円減の見込みです。

ウ 国・都支出金

令和3年度当初予算では、主に扶助費等の経常的な経費に対する補助金等及び普通建設事業に係る分等についての見込みで約156億円とし、前回の財政計画と比較して約3億6千万円増、令和2年度当初予算比較で約7億円増となります。

エ 繰入金

財源不足に対しては基金を取り崩しますが、令和2年度最終補正予算を基準とし、財政調整基金現在高約40億円から令和3年度当初予算15億円を取り崩し、以後は令和4年度約10億円、令和5年度約20億円、令和6年度約6億円、令和7年度約10億円、5年間で約61億円を取り崩す見込みです。

オ 繰越金

令和3年度当初予算では5億円としますが、補正予算で繰越金が10億円になると想定し、そこから財政調整基金に5億円を積み立てる見込みとしました。

なお、令和4年度以降は繰越金10億円とし、財政調整基金へ4億5千万円、新型コロナウイルス感染症対策基金へ5千万円を積み立てることとします。

(2) 歳出

ア 扶助費

令和3年度当初予算では約145億円としますが、国の政策や社会情勢による影響からも増額が見込まれます。令和4年度以降も子育て環境の整備、経済悪化による生活困窮者支援の増など、右肩上がりの伸びを見込みます。

イ 投資的経費

厳しい財政状況の中、事業の全てを計画どおりに推進していくことが非常に難しい状況から検討を重ね、令和3年度当初予算では約41億円、前年度当初予算と比較して約3億円の増となります。しかし、前回の財政計画と比較して約19億円の減としました。

令和4年度以降は前回の財政計画と同様としています。

1 財政収支表

(単位：百万円)

項 目	年 度	令和元年度決算	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度比較	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		総額(普通会計)	総額(一般会計)	総額(12回補正) (一般会計)	総額(計画)	総額(当初) (一般会計)	計画と当初	総額(計画)	総額(計画)	総額(計画)	総額(計画)
歳	1 地 方 税	21,868	21,480	21,480	20,774	20,906	132	20,774	20,774	20,774	20,774
	2 地 方 譲 与 税	166	179	179	179	179	0	253	253	253	253
	3 利 子 割 交 付 金	36	34	34	32	32	0	32	32	32	32
	4 配 当 割 交 付 金	179	178	178	169	169	0	169	169	169	169
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110	99	99	94	94	0	94	94	94	94
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	42	42	42	42	0	42	42	42	42
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,926	2,629	2,629	2,498	2,498	0	2,498	2,498	2,498	2,498
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 又 は 環 境 性 能 割 交 付 金	66	41	41	41	41	0	37	37	37	37
	9 地 方 特 例 交 付 金	303	55	55	87	87	0	87	87	87	87
	10 地 方 交 付 税	32	50	50	50	50	0	50	50	50	50
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8	8	8	7	7	0	7	7	7	7
小 計	24,694	24,795	24,795	23,973	24,105	132	24,043	24,043	24,043	24,043	
入	12 分 担 金 負 担 金	394	329	329	390	383	△ 7	390	390	390	390
	13 使 用 料 手 数 料	950	930	886	930	913	△ 17	930	930	930	930
	14 国 都 支 出 金	15,297	14,872	29,704	15,212	15,571	359	14,663	15,253	15,694	14,685
	15 寄 附 財 産 収 入	274	36	69	35	42	7	35	35	35	35
	16 繰 入 金	1,880	908	1,789	2,551	2,000	△ 551	2,929	3,405	1,171	1,515
	17 繰 越 金	1,815	400	2,225	1,000	500	△ 500	1,000	1,000	1,000	1,000
	18 諸 収 入	352	211	282	211	181	△ 30	211	211	911	211
	19 地 方 債	1,342	1,046	984	2,861	1,655	△ 1,206	3,596	2,895	3,022	289
	歳 入 合 計 (A)	46,998	43,527	61,063	47,163	45,350	△ 1,813	47,797	48,162	47,196	43,098
出	1 人 件 費	6,109	6,782	6,748	6,560	6,748	188	6,560	6,560	6,560	6,560
	2 扶 助 費	12,778	13,525	26,362	15,000	14,459	△ 541	15,100	15,200	15,300	15,400
	3 公 債	2,375	2,313	2,305	2,289	2,288	△ 1	2,231	2,167	2,061	2,094
	小 計	21,262	22,620	35,415	23,849	23,495	△ 354	23,891	23,927	23,921	24,054
	4 物 件 費	7,184	7,707	8,869	7,302	7,996	694	8,073	8,501	7,596	7,320
	5 維 持 補 修 費	208	220	264	220	210	△ 10	220	220	220	220
	6 補 助 費 等	5,587	4,551	6,185	4,768	4,861	93	4,652	4,889	4,889	4,889
	7 積 立 金	2,028	212	2,064	700	281	△ 419	700	700	700	700
	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	0	0	0	1	0	△ 1	1	1	1	1
	9 繰 出 金	3,848	4,265	4,200	4,309	4,259	△ 50	4,354	4,407	4,455	4,522
	10 投 資 的 経 費	4,642	3,885	3,964	6,014	4,147	△ 1,867	5,906	5,517	5,414	1,392
11 予 備 費	0	67	102	0	101	101	0	0	0	0	
歳 出 合 計 (B)	44,760	43,527	61,063	47,163	45,350	△ 1,813	47,797	48,162	47,196	43,098	
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	2,238										

※令和3年度(当初)に一般会計当初予算を反映し、令和4年度以降については、前回の財政計画から変更なし

※令和元年度決算は普通会計ベース、令和2・3年度当初予算は一般会計ベース。そして財政計画では普通会計ベースを基に算出(人件費等数値は当初予算ベースとは異なる。)

※令和3年度以降、繰越金は10億円として少なく見込み、財政調整基金に5億円程度積み立てている。

2 基金現在高見込み

単位：百万円

No.	基金名	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		現在高※1	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	3,984	※2 500	1,500	2,984	450	1,041	2,393	450	1,962	881	450	599	732	450	981	201
財政調整基金取崩は約61億円																	
2	職員退職手当基金	9			9			9			9			9			9
3	庁舎建設基金	2,674		178	2,496		1,077	1,419		885	534			534		84	450
4	地域福祉基金	760		10	750		424	326			326			326			326
5	新型コロナウイルス感染症対策基金	127	50	※3 177	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0
6	環境基金	1,042	200	221	1,022	200	337	885	200	508	577	200	522	255	200	400	55
7	都市再開発整備基金	3			3			3			3			3			3
8	みどりと公園基金	11			11			11			11			11			11
9	市営住宅整備基金	60	4	2	61			61			61			61			61
10	教育施設整備基金	63	26	39	50			50			50			50			50
合計		8,733	780	2,127	7,387	700	2,929	5,157	700	3,405	2,452	700	1,171	1,981	700	1,515	1,166

※1 令和2年度基金現在高は最終補正の見込みであり、少なくなる見込みはほぼない。

※2 令和3年度の財政調整基金は、補正予算で繰越金10億円と想定し、5億円を積み立てる予定とする。

※3 新型コロナウイルス感染症対策基金は、補正予算で全て取り崩すと想定した。

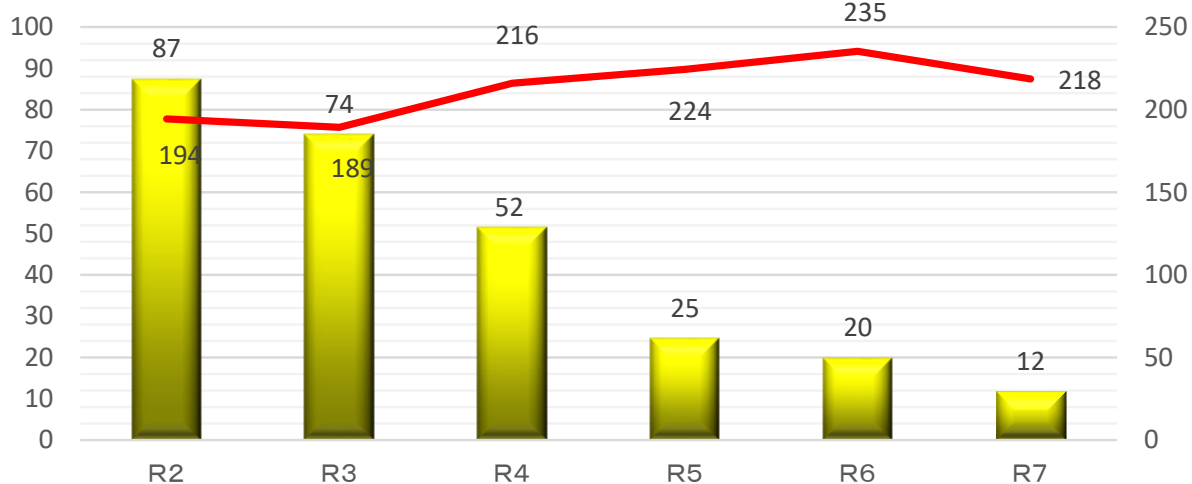
※4 原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び現在高は必ずしも一致しない。

3 基金と市債の概要

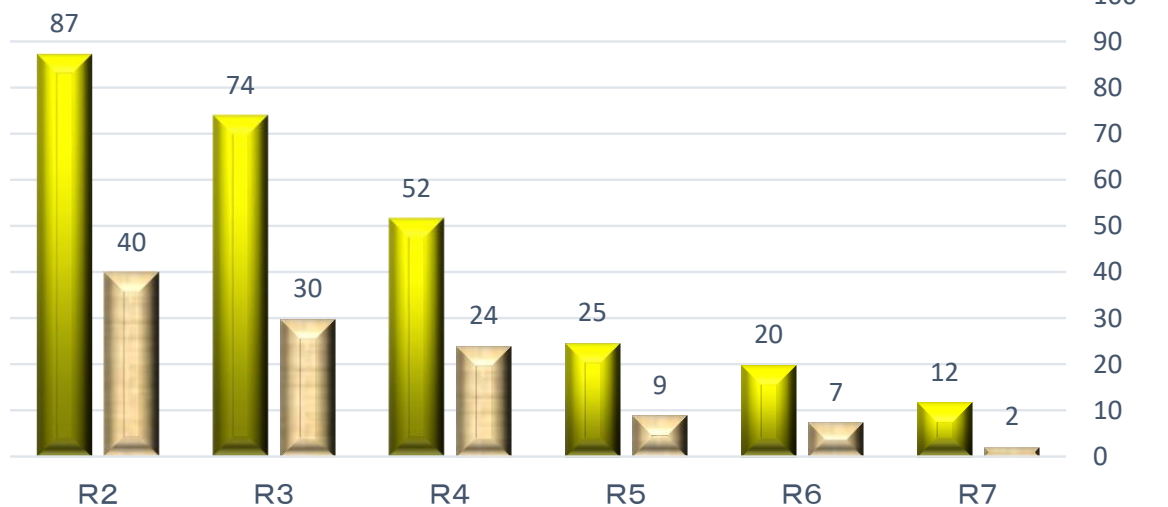
(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債現在高	19,446,535	18,930,709	21,595,339	22,445,130	23,529,700	21,848,500
基金現在高	8,733,494	7,387,000	5,157,000	2,452,000	1,981,000	1,166,000
財政調整基金	3,984,268	2,984,000	2,393,000	881,000	732,000	201,000

基金現在高
億円



基金現在高の推移



■ 基金現在高 ■ うち財政調整基金